

## 「子ども手当」の全額国費負担を求める意見書

去る3月16日、衆議院本会議で、「子ども手当」を支給するための法案が、賛成多数により可決された。

このことにより、子ども手当の実施がより現実味を帯びてきたわけであるが、昨年末の予算編成過程で、子ども手当の財源確保に苦しんだ鳩山政権は、「全額国費負担」を断念した経緯がある。

それを受けて、松沢成文神奈川県知事は、子ども手当の地方負担に疑問を示し、子ども手当（児童手当）をケーススタディとして検討する、「国の政策と自治行財政権に係る検討会議」を設置したところである。

また、群馬県町村会においては、平成22年度国の予算編成に対する共同声明において、「『子ども手当』は全国一律に実施する国の施策であり、全額国庫負担で実施すること」を要望している。

あるいは、報道においても、子ども手当に関して、「今回は児童手当を残す形で、企業、地方自治体に負担を一部肩代わりさせた。まさに姑息だ」と指摘している。

このように、様々な機関で、子ども手当に関して、地方自治体における負担を求めず、全額国庫負担を求める意見がある。

よって、町田市議会は、国に対し、子ども手当を全額国庫負担により実施するよう、下記の事項の実現を強く求めるものである。

### 記

- 1、子ども手当に関しては、全国一律に実施する国の施策であることを鑑み、地方自治体に負担を求めず、全額国庫負担とすること。

以上、地方自治法第99条の規定により、意見書を提出する。